

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年4月26日
【事業年度】	第45期（自平成24年2月1日至平成25年1月31日）
【会社名】	ミライアル株式会社
【英訳名】	Mirai al Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山脇 秀夫
【本店の所在の場所】	東京都豊島区東池袋一丁目24番1号
【電話番号】	03-3986-3782
【事務連絡者氏名】	常務取締役 市居 治
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区東池袋一丁目24番1号
【電話番号】	03-3986-3782
【事務連絡者氏名】	常務取締役 市居 治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第41期 平成21年1月	第42期 平成22年1月	第43期 平成23年1月	第44期 平成24年1月	第45期 平成25年1月
売上高 (千円)	14,020,283	9,738,061	11,939,969	11,867,310	11,613,507
経常利益 (千円)	2,324,603	1,942,308	3,179,485	2,475,361	2,275,942
当期純利益 (千円)	1,304,101	953,670	2,191,670	1,348,608	1,430,496
包括利益 (千円)	-	-	-	1,336,139	1,436,336
純資産額 (千円)	14,406,856	14,948,726	15,643,024	16,298,329	17,127,523
総資産額 (千円)	19,175,043	19,611,081	20,196,594	20,294,911	20,547,198
1株当たり純資産額 (円)	1,317.42	1,381.93	1,538.18	1,610.65	1,692.60
1株当たり当期純利益 (円)	128.87	94.24	216.58	133.27	141.36
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.5	71.3	77.1	80.3	83.4
自己資本利益率 (%)	9.9	7.0	14.8	8.5	8.6
株価収益率 (倍)	6.7	25.7	9.8	8.1	12.6
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	3,043,119	2,674,822	2,326,638	1,689,416	1,624,542
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	1,039,277	1,645,287	327,962	2,730,298	859,184
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	1,286,328	663,101	967,449	1,078,246	730,253
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	6,037,855	6,404,289	7,435,515	5,316,386	5,353,344
従業員数 (人)	678	611	612	585	557
(外、平均臨時雇用者数)	(192)	(1)	(1)	(22)	(57)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第41期 平成21年1月	第42期 平成22年1月	第43期 平成23年1月	第44期 平成24年1月	第45期 平成25年1月
売上高 (千円)	11,098,408	8,531,994	10,184,078	10,120,191	10,017,372
経常利益 (千円)	2,375,490	2,134,551	3,141,462	2,381,114	2,236,714
当期純利益 (千円)	1,354,946	996,249	1,974,760	1,344,365	1,309,682
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,111,000	1,111,000	1,111,000	1,111,000	1,111,000
発行済株式総数 (株)	10,120,000	10,120,000	10,120,000	10,120,000	10,120,000
純資産額 (千円)	13,230,764	13,927,147	15,289,942	16,019,936	16,726,914
総資産額 (千円)	15,958,895	17,175,363	18,711,104	19,015,507	19,494,062
1株当たり純資産額 (円)	1,307.48	1,376.30	1,510.98	1,583.14	1,653.01
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	60 (30)	30 (-)	60 (30)	60 (30)	70 (30)
1株当たり当期純利益 (円)	133.89	98.45	195.14	132.85	129.42
潜在株式調整後1株当 り当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.9	81.1	81.7	84.2	85.8
自己資本利益率 (%)	10.4	7.3	13.5	8.6	8.0
株価収益率 (倍)	6.5	24.6	10.8	8.1	13.8
配当性向 (%)	44.8	30.5	30.7	45.2	54.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	502 (192)	480 (1)	479 (1)	463 (22)	457 (57)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第45期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場一部指定による記念配当10円を含んでおります。

## 2【沿革】

昭和43年7月	高機能プラスチック樹脂製品の製造及び販売を目的として株式会社柿崎製作所を東京都豊島区池袋に設立
昭和44年1月	フッ素樹脂FEPによるシリコンウエハ工程内容器の製品化に成功し、埼玉工場を建設
昭和48年6月	フッ素樹脂PFAの開発により、シリコンウエハ工程内容器の本格量産に入る
昭和56年10月	シリコンウエハ工程内容器の製造専用工場を埼玉工場に増設 大阪府大阪市北区に大阪出張所、福岡県福岡市博多区に九州出張所を開設
昭和57年1月	本社を東京都豊島区西池袋に移転
昭和59年4月	シリコンウエハ工程内容器の製造量産化のため、熊本県菊池郡泗水町（現、熊本県菊池市）に熊本工場（現、富の原工場）を建設、熊本事業所開設
平成元年3月	熊本工場（現、富の原工場）に第二工場を増設し、OA機器部品量産開始
平成3年3月	熊本工場（現、富の原工場）に第三工場を増設
平成6年4月	販売体制強化のため、宮城県仙台市に東北営業所（平成14年3月閉鎖）、東京都豊島区の本社内に東京営業所、大阪府茨木市に関西営業所（平成23年4月閉鎖）、熊本県菊池郡泗水町（現、熊本県菊池市）の富の原工場内に九州営業所を開設
平成8年2月	熊本事業所において「ISO9002」（現、「ISO9001」）の認証を取得
平成8年5月	米国における半導体情報収集を目的とし、100%出資の子会社、Kakizaki America Inc.（ロサンゼルス）設立
平成11年10月	300mmシリコンウエハ出荷容器「FOSB」の発売開始
平成13年1月	300mmシリコンウエハ出荷容器の製造専用工場として、熊本県菊池郡泗水町（現、熊本県菊池市）に住吉工場建設
平成14年8月	株式会社オブテクを100%子会社とする
平成15年8月	ミライアル株式会社へ商号変更
平成15年10月	生産能力を拡大のため、300mmシリコンウエハ出荷容器の製造専用工場である住吉工場に第二工場増設
平成15年12月	埼玉工場を閉鎖
平成16年1月	熊本事業所において「ISO14001」の認証を取得
平成16年6月	100%子会社 Kakizaki America Inc.の営業活動を停止
平成17年1月	100%子会社 株式会社オブテクの営業活動を停止
平成17年7月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年1月	100%子会社 Kakizaki America Inc.ならびに株式会社オブテクを会社清算
平成18年12月	株式会社山城精機製作所を子会社化
平成19年5月	300mmシリコンウエハ出荷容器の生産能力拡大のため、住吉工場に第三工場増設
平成22年4月	ジャスダック証券取引所が、大阪証券取引所と合併したことに伴い、当社株式は、大阪証券取引所の市場（所属JASDAQ）に上場される
平成23年3月	株式会社山城精機製作所を100%子会社化
平成23年11月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成24年1月	大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）を上場廃止
平成24年1月	本社を東京都豊島区東池袋に移転
平成24年11月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社1社・非連結子会社2社により構成されており、プラスチック成形に関する事業を中心に展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と連結子会社1社の当該事業に係る位置付けは、以下のとおりであります。

なお、次の2事業分野は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

#### (1) プラスチック成形事業

主要な製品は、シリコンウエハ出荷容器及びシリコンウエハ工程内容器等の半導体関連製品、フルイドシステム、電子部品、金型等のその他関連製品であります。

半導体関連製品.....当社が製造・販売しております。

その他関連製品.....当社・非連結子会社である有限会社創進ケミテックが製造・販売しております。

#### (2) 成形機事業

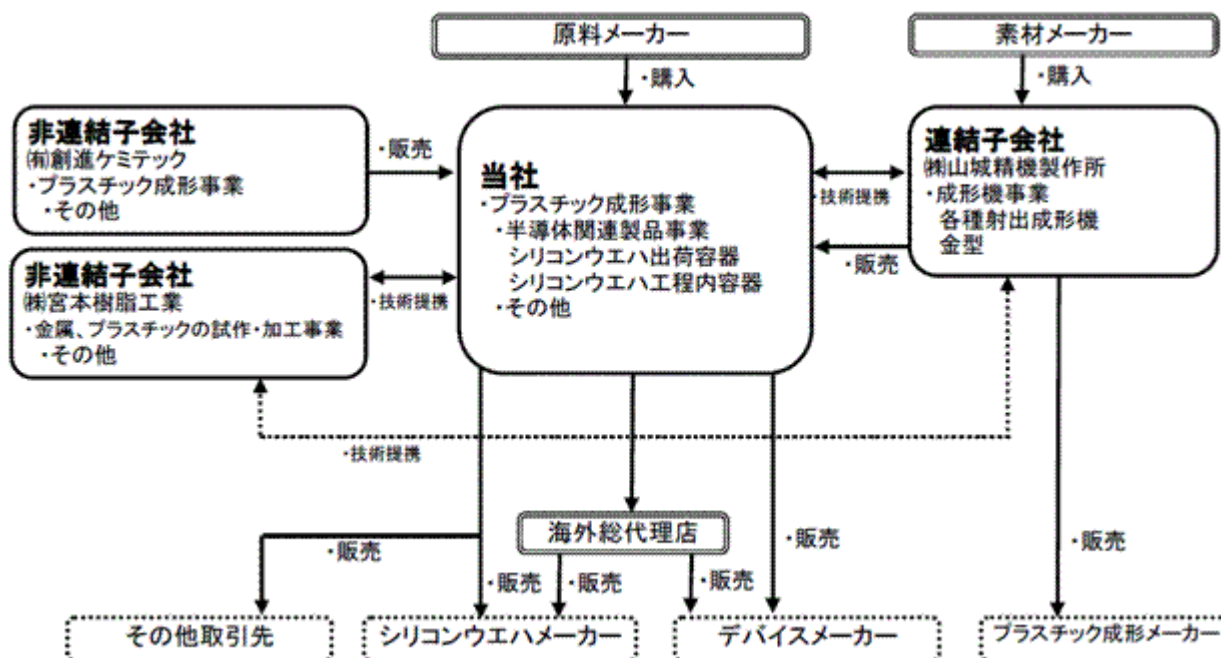
主要な製品は、縦型射出成形機、金型及び関連製品であります。

縦型射出成形機.....連結子会社である株式会社山城精機製作所が製造・販売しております。

金型及び関連製品.....連結子会社である株式会社山城精機製作所が製造・販売しております。

#### [事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



#### 4【関係会社の状況】

##### 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(株)山城精機製作所	東京都豊島区	60,000	成形機事業	100.00	プラスチック成形技術でのシナジー効果を目的としております。役員の兼任、営業上の取引及び建物の賃借関係があります。

(注)「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成25年1月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
プラスチック成形事業	437	(55)
成形機事業	94	(0)
全社(共通)	26	(2)
合計	557	(57)

(注) 1. 従業員数は就業人員(常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(臨時パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含んでおります。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成25年1月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
457(57)	30.3	8.0	4,749

セグメントの名称	従業員数(人)	
プラスチック成形事業	437	(55)
全社(共通)	20	(2)
合計	457	(57)

(注) 1. 従業員数は就業人員(常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(臨時パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含んでおります。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興など緩やかながら景気の持ち直る動きが見られたものの、欧州をはじめとした世界各地での経済の低迷、日中関係悪化の影響等により、依然として先行きが不透明なまま推移いたしました。

当社グループが属する半導体業界は、高成長が続いていたスマートフォン・タブレット市場に現れ始めた減速感、PCや家電市場の低調な推移等により、年後半から再び調整局面に入っております。

このような経営環境の中、当社グループの主力事業であるプラスチック成形事業の売上高は、年度前半では堅調に推移したものの、秋口からは在庫調整局面の影響により弱含みとなりました。利益面につきましては、プラスチック成形事業の生産効率の向上を図りましたが、新製品である450 mm容器に係わる費用増があり、減少しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は11,613百万円(前期比2.1%減)、営業利益は2,203百万円(前期比4.0%減)、経常利益2,275百万円(前期比8.1%減)、当期純利益1,430百万円(前期比6.1%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### (プラスチック成形事業)

当事業の主力製品である300mmシリコンウエハ出荷容器「F O S B」は、年度前半において在庫調整局面から回復し、受注が増加しておりましたが、第4四半期にて再び在庫調整局面に突入し、受注が減少しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は10,017百万円(前期比1.0%減)、営業利益は2,792百万円(前期比5.3%減)となりました。

#### (成形機事業)

当事業の主力製品である成形機は、円高の長期化や外部環境及び国内景気の停滞、海外生産の移行等により、引き続き予断を許さない状況が続いております。これに対して、更なるコスト改善と高付加価値製品の拡販に注力した結果、売上高は低調に推移しましたが、利益は改善いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,678百万円(前期比4.0%減)、営業利益は173百万円(前期比50.9%増)となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ36百万円増加し、5,353百万円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,624百万円(前年同期は得られた資金1,689百万円)となりました。法人税等の支払額873百万円、仕入債務の減少額410百万円等があったものの、税金等調整前当期純利益2,196百万円、減価償却費536百万円等により資金が増加したことによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、859百万円(前年同期は使用した資金2,730百万円)となりました。有形及び無形固定資産の売却による収入637百万円等があったものの、定期預金の増加額900百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出788百万円等により資金が減少したことによるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、730百万円(前年同期は使用した資金1,078百万円)となりました。配当金の支払額607百万円、長期借入金の返済による支出100百万円等により資金が減少したことによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
プラスチック成形事業	9,943,838	98.0
成形機事業	1,518,450	87.3
合計	11,462,289	96.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
プラスチック成形事業	9,442,969	89.2	506,599	47.0
成形機事業	1,512,708	86.5	396,483	82.2
合計	10,955,677	88.8	903,082	57.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
プラスチック成形事業	10,014,827	99.0
成形機事業	1,598,679	91.5
合計	11,613,507	97.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 主要な輸出先及び輸出版売高は、次のとおりであります。  
 なお、( )内は販売実績に対する輸出高の割合であります。

輸出先	前連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)		当連結会計年度 (自平成24年2月1日 至平成25年1月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
欧州地域	667,247	18.1	1,059,436	25.8
アメリカ地域	135,131	3.7	217,111	5.3
アジア地域	2,889,442	78.3	2,832,584	68.9
合計	3,691,821 (31%)	100.0	4,109,132 (35%)	100.0

4. 主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)		当連結会計年度 (自平成24年2月1日 至平成25年1月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
丸紅株式会社	2,684,907	22.6	3,298,318	28.4
株式会社SUMCO	3,594,095	30.3	3,044,503	26.2

### 3 【対処すべき課題】

当社グループの収益構造は、特定顧客・特定業界への依存度が高く、またエレクトロニクス市況の影響を受けやすいものとなっております。このような経営環境を認識した上で、当社グループは、外部経営環境の変動に対する柔軟な対応力と強固な企業体質の構築を目指し、既存事業の収益安定化を図るとともに、新たな収益源の確立を推進してまいります。

プラスチック成形事業については、今後も堅調な推移が見込まれる300mmシリコンウエハ出荷容器「FOSB」のシェア確保に加え、450mmシリコンウエハ動向を注視し、次世代容器のタイムリーな拡販と性能向上に努力してまいります。また、当社グループのコア技術を見直し、成長分野への応用展開を推進することで、収益源の多様化を図ってまいります。

成形機事業については、連結子会社である株式会社山城精機製作所が培ってきた縦型成形機市場における独特な地位を再構築するとともに、製造・販売・技術といったあらゆる面でグループのシナジー効果を発揮し、最先端産業分野におけるお客様のニーズに応えてまいります。また、サービスの一層の充実を図ると同時に、過去顧客の掘り起こしや、新規顧客開拓活動を推進してまいります。

そして、激動の経営環境に対応すべくスピードとコストを強く意識した体質作りを推進し、グループ一丸となって生産工程の改善を断行、モノ作り企業グループとしての現場力に磨きをかけてまいります。合わせて、人材を持続的成長の重要な源泉と捉え、人材育成のための教育訓練の施策も講じてまいります。

また、社会の一員として地球環境等に配慮した事業活動を展開するため、省エネルギー、リサイクル等を意識した取り組みを進めると共に、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは確固たる信念を持って排除の姿勢を堅持し、高い倫理観と品格を当社グループメンバー全員が自覚・尊重して行動できるようコンプライアンスの徹底を図ってまいります。

## 4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクには該当しない事項についても、投資判断上あるいは当社の事業活動を理解していただく上で重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、将来に関する部分の記載は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### 1) 業績の変動要因について

#### シリコンウエハの生産動向

当社グループの主力製品であるシリコンウエハ出荷容器は、シリコンウエハメーカーからデバイスメーカーへシリコンウエハを出荷する際に使用するための容器であり、その需要は、シリコンウエハの生産動向に影響を受ける可能性があります。中でも、主力製品である300mmシリコンウエハ出荷容器「F O S B」については、当社グループの売上高に対する比率が高いことから、特に300mmシリコンウエハの生産量及び出荷量の変動が当社グループの売上高に影響を及ぼすと考えられます。また、販売を開始した次世代450mm用容器に関しては、大口径移行時期の変動が当社容器の需要に影響を与える可能性があります。

#### 原材料の市況変動等について

当社グループ製品の多くは、石油化学製品を原材料としておりますが、原油価格の変動により原料価格が影響を受ける恐れがあるため、原油市場の動向が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、原材料のうち一部は特定の原料メーカーにおける特注グレードのものを使用しております。当該グレードの供給体制に問題が生じた場合は、代替グレードが確保できない、代替グレードへの変更に時間がかかる等の可能性があります。当社としては、代替グレード、他メーカー品の評価を進め、一定期間分の在庫を確保するなどの対策を講じておりますが、同事象が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 競合について

現在のシリコンウエハ市場は、直径200mm以下で縮小が見込まれる一方、直径300mmシリコンウエハ市場については、引き続き緩やかな拡大が予測されております。

そして、当社グループの主力製品である300mmシリコンウエハ出荷容器「F O S B」の市場においては、当社グループは一定のシェアを確保しておりますが、市場拡大に伴う新規参入の増加や、同業他社との競争の熾烈化が懸念されます。また、200mm以下のシリコンウエハ出荷容器並びにシリコンウエハ工程内容器については、市場が成熟化しており、競合状態も固定化しております。

かかる環境下、当社グループとしては、シェアの確保・拡大のため、他社との差別化を図るための製品機能の向上、価格競争力維持を目的とした生産技術の開発及び生産プロセスの効率化を推進しております。

しかし、半導体業界の技術進歩は日進月歩であり、競争が激化するマーケットの中で、当社グループの生産技術開発・生産プロセスの効率化の成否によっては、当社グループ製品の優位性の低下をもたらし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 特定販売先への依存度が高いことについて

当社グループの主要製品であるシリコンウエハ出荷容器は、シリコンウエハメーカーに出荷されております。顧客各社とは、基本取引契約書を締結しておりますが、納入数量、価格等に関する長期納入契約等は締結しておりません。当社グループは、毎年継続的に製品を各社に販売しており、取引関係は取引開始以来安定しております。当社グループとしては、製品機能の向上を通じて、引き続き、各社との安定取引の継続を図ると共に、広く顧客層の拡大を進めてまいりますが、主要販売先の購買方針によって当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

#### 特定仕入先への依存度が高いことについて

当社グループの主要仕入先である原料メーカーより、当社製品の原料の多くを仕入れております。同社とは基本取引契約書を締結しておりますが、長期納入契約は締結しておりません。同社との取引関係は取引開始以来安定しておりますが、主要仕入先の販売方針、供給体制に問題が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2) その他のリスクについて

### 知的財産権等について

当社グループの事業分野に関する知的財産権については、特許権、意匠権、商標権を取得しております。当該知的財産権に基づく具体的な製品化ノウハウについては当社グループ内に蓄積しているため、知的財産権が侵害されることにより当社グループの業績が重大な影響を受けることは想定されませんが、類似製品が市場に参入してきた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、第三者の特許等を侵害することによる紛争を避けるべく、平素から他社の知的財産権の監視に努めております。しかしながら当社グループの認識の範囲外で、第三者の知的財産権を侵害した場合、当該第三者から権利行使を受け、これが当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### 品質不良等の発生によるリスク

当社グループは、ISO9001品質マネジメントシステムを採用することで、品質保証と継続的改善体制の確立・運用を推進し、不良発生と流出の防止に努めておりますが、現実的にはクレーム発生の可能性を皆無にすることは困難です。また、製造物責任賠償に関しては、PL保険に加入済みですが、大規模なクレームや製造物責任につながる事態が発生した場合には、これらのクレームに対する補償、対策に伴うコストが発生し、当社グループの業績及びブランドの評価に影響を与える可能性があります。

### 人材の確保について

当社グループは、未だ成長の途上であり、高付加価値の製品開発を推進し、事業を拡大していくには人材の確保が不可欠です。かかる認識の下、当社グループでは、技術に精通した人材、営業開拓力に優れた人材等を採用・育成していく方針ですが、適切な時期にこのような人材を採用ないしは育成できなかった場合には、当社グループの業績及び業務運営に支障が生じる可能性があります。

### 研究開発について

当社グループでは、既存事業の充実や新規事業のための研究開発費、設備投資が先行して発生します。そのため、研究開発費や設備投資費用を投入したにもかかわらず、その事業が軌道に乗らなかった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### 自然災害について

当社グループでは、一部の製品を専用工場で集中生産をしております。このため、地震等の自然災害が発生した場合、当該製品の生産に影響が出る可能性があります。当社グループでは、このような事態に対応するため、同じ生産ラインを複数の工場棟に独立配置する等の対策を講じておりますが、大規模な自然災害が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 3) 連結子会社について

当社グループは、当社ならびに連結子会社1社（株式会社山城精機製作所）を中心に構成されておりますが、連結子会社の業績に著しい変動が生じた場合は、当社企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手先	契約名	契約内容	契約期間
ミライアル(株) (当社)	丸紅株式会社	取引基本契約	当社製造・販売に係る各種ウエハー容器及びその付属部品販売に関する契約	自 平成24年1月15日 至 平成26年1月14日 (以降1年毎に自動更新)

## 6【研究開発活動】

当社グループは、成形機・金型・成形品それぞれの製造ノウハウを有することで、高付加価値のプラスチック成形に必要なバリューシステムを構築しております。個々の基盤技術を有機的に組み合わせ、既成概念にとらわれることなく自由な発想でお客様に新しい価値をお届けすることが当社グループの研究開発の基本方針であり、使命であると考えております。

研究開発の推進体制としては、最先端技術の進歩をお客様への価値にスピーディに変換し、いち早く高付加価値製品としてお届けするために、グループ内の連携を強化する体制を構築しております。また、研究開発の推進にあたっては、企業・大学などとのアライアンスを積極化し、より幅広い分野への挑戦と開発のスピードアップを図っております。

最近の研究開発の取り組み状況は以下の通りであります。

## 1) プラスチック成形事業

## &lt; 450mm F O S B の開発 &gt;

現在、300mmが主流であるシリコンウエハは、徐々に450mm移行に向けての取り組みが進行しております。既に450mm容器の販売を開始している当社といたしましては、その動向を注視し、タイムリーな拡販と性能向上に取り組んでまいります。

## &lt; A u t o D o o r F O S B の開発 &gt;

300mmシリコンウエハ出荷容器は最終顧客であるデバイスメーカーの要求でA u t o D o o r F O S Bへの転換が進んでいます。

当社は、A u t o D o o r F O S Bとして、いち早く開発・上市することで、ウエハ搬送及び受入工程の高度な自動化を実現し、お客様の生産工程の合理化に大きく貢献しています。今後も合理化・コストダウンの要求に伴い、自動化ライン導入は必須で、A u t o D o o r F O S Bの需要は引続き拡大していくものと思われれます。今後、ますます高度化する品質要求を見据え、継続的な改善・改良に取り組んでおります。

## &lt; シリコンウエハ工程内容器及びその他のユーザー仕様品の開発 &gt;

300mmシリコンウエハでの半導体製造が進んでいる中、工程内容器にはより高い清浄度と安全性が要求されます。お客様の要求水準を満たすため、300mmシリコンウエハ工程内容器「F O U P」の改良・更新を推進するとともに、200mm以下の工程内バスケット/ボックスについて、特定ユーザー向けの特種仕様品の開発を継続的に進めております。

F O S B同様、新規顧客の獲得と同時に、多様な顧客要求に応え、新たな材料や多様な性能を満たした製品開発活動を行なっております。

## &lt; 高機能プラスチック樹脂の選定・開発 &gt;

高機能プラスチック樹脂の選定・開発に関しては、さらなる顧客満足のために原料メーカーとの共同作業による新グレードの開発、既存グレードの改良作業を継続して推進しております。特に新たな原料グレードの開発については、現状の問題点を解決し、他社製品との差別化を実現する高品質・高付加価値製品の具体化を目標に研究を継続しております。

当セグメントに係る研究開発費は、117,363千円であります。

## 2) 成形機事業

### <次世代縦型射出成形機の開発>

株式会社山城精機製作所が、長年にわたって培ってきた縦型成形機の多彩なノウハウを活用し、コスト競争力ある全電動機開発を推進しシリーズ化を急ぐ一方で、年々進化する特殊な樹脂に対応した先端の成形機開発にも注力してまいります。

当セグメントに係る研究開発費は、37,059千円であります。

以上を合わせて、当連結会計年度における研究開発費の総額は、154,423千円となっております。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する部分の記載は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて180百万円増加し、14,255百万円となりました。これは主に、たな卸資産の減少262百万円があったものの、現金及び預金の増加434百万円、受取手形及び売掛金の増加126百万円があったこと等によるものであります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて71百万円増加し、6,291百万円となりました。これは主に、有形固定資産の減少262百万円があったものの、投資その他の資産の増加302百万円があったこと等によるものであります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて321百万円減少し、2,528百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少410百万円があったこと等によるものであります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて255百万円減少し、891百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少91百万円、繰延税金負債の減少163百万円があったこと等によるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて829百万円増加し、17,127百万円となりました。これは主に、当期純利益1,430百万円の計上、配当金の支払607百万円による減少があったこと等によるものであります。

### (2) 経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興など緩やかながら景気の持ち直る動きが見られたものの、欧州をはじめとした世界各地での経済の低迷、日中関係悪化の影響等により、依然として先行きが不透明なまま推移いたしました。

当社グループが属する半導体業界は、高成長が続いていたスマートフォン・タブレット市場に現れ始めた減速感、PCや家電市場の低調な推移等により、年後半から再び調整局面に入っております。

このような経営環境の中、当社グループの主力事業であるプラスチック成形事業の売上高は、年度前半では堅調に推移したものの、秋口からは在庫調整局面の影響により弱含みとなりました。この結果、当連結会計年度の売上高は11,613百万円(前期比2.1%減)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

プラスチック成形事業においては、当事業の主力製品である300mmシリコンウエハ出荷容器「F O S B」が、年度前半において在庫調整局面から回復し、受注が増加しておりましたが、第4四半期にて再び在庫調整局面に突入し、受注が減少しております。この結果、当連結会計年度の売上高は10,017百万円(前期比1.0%減)となりました。

成形機事業においては、当事業の主力製品である成形機は、円高の長期化や外部環境及び国内景気の停滞、海外生産の移行等により、引き続き予断を許さない状況が続いております。これに対して、更なるコスト改善と高付加価値製品の拡販に注力しましたが、売上高は低調に推移しました。この結果、当連結会計年度の売上高は1,678百万円(前期比4.0%減)となりました。

#### 売上原価、販売費及び一般管理費及び営業利益

売上原価については、シリコンウエハ出荷容器の数量増、450mm容器製造設備導入による減価償却費の先行負担があったものの、コスト削減に努めたこと、シリコンウエハ工程内容器の数量の減少により、前連結会計年度と比べ244百万円減少し、7,359百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、コスト削減に努めたものの、450mm容器開発における研究開発費負担があり、前連結会計年度と比べ83百万円増加し、2,051百万円となりました。

連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度比4.0%減の2,203百万円となり、売上高営業利益率は前連結会計年度の19.3%に対して19.0%となりました。

#### 営業外収益（費用）及び経常利益

営業外収益は、受取利息、保険返戻金ならびに負ののれんの償却等の計上により90百万円となりました。営業外費用は、未稼働資産の減価償却費等の計上により18百万円となりました。

経常利益は、前連結会計年度比8.1%減の2,275百万円となり、売上高経常利益率は前連結会計年度の20.9%に対して19.6%となりました。

#### 特別利益（損失）及び税金等調整前当期純利益

特別利益は、固定資産売却益、受取保険金の計上により4百万円となりました。特別損失は、固定資産除却損、減損損失等を計上したことにより83百万円となりました。

その結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度比7.7%減の2,196百万円となりました。

#### 法人税等及び当期純利益

法人税等は、子会社遊休資産の売却等による法人税等調整額228百万円の減少があり、連結会計年度比26.0%減の766百万円となりました。

その結果、当期純利益は前連結会計年度比6.1%増の1,430百万円となりました。

### (3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」に記載したとおりであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	平成22年1月期	平成23年1月期	平成24年1月期	平成25年1月期
自己資本比率（%）	71.3	77.1	80.3	83.4
時価ベースの自己資本比率（%）	125.1	106.5	54.1	88.1
債務償還年数（年）	0.39	0.30	0.15	0.09
インタレスト・カバレッジ・レシオ	119.1	145.6	236.9	375.9

（注）1．各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2．営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業キャッシュ・フロー」を利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。



(4)経営戦略の現状と今後の見通し

当社グループが主軸を置く半導体業界は予断を許さない状況にありますが、以下の目標を掲げ、最先端のニッチ・トップ企業を目指した活動を推進してまいります。

既存事業の収益安定化

コスト削減と品質の造り込みを徹底し、半導体業界で長きにわたって培ってきたお客様との信頼関係を強みとして、業界での確固たる地位を築いてまいります。

新たな収益源の構築

当社グループのコア技術を最先端分野の製品開発に応用し、新たな事業領域への参入を企図した製品ラインナップの構築を目指してまいります。そのため、グループ一体となつてのシナジー効果を創出すべく、株式会社山城精機製作所をはじめとした関係会社との連携を一層強化するほか、共同開発やM&A等の外部リソースを有効的に活用することにより、付加価値の高い新製品の開発に積極的に取り組んでまいります。

強固な組織の再構築

効率的なグループ運営体制の確立を目指し、組織の再構築・再編成を実行すると共に、当社グループの持続的な成長の基礎となる人材育成に一層注力してまいります。また、リスク管理やコンプライアンス等の内部統制システムをより一層強化し、適正な企業活動の推進にも取り組んでまいります。

(5)経営者の問題意識と今後の方針

第2 [ 事業の状況 ] 3 [ 対処すべき課題 ] をご参照下さい。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資総額は、991百万円であります。

プラスチック成形事業においては、450mm容器の製造に係わる住吉第2工場への設備投資を中心として、1,008百万円設備投資を実施いたしました。

成形機事業においては、生産合理化や生産設備更新のための投資として、各工場を中心に17百万円設備投資を実施いたしました。

また、当連結会計年度において、減損損失72百万円を計上いたしました。減損損失の内容については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (連結損益計算書関係) 8 減損損失」に記載のとおりであります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

## 2【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

当社は、国内に2ヶ所の工場を運営しております。  
主要な設備は、以下のとおりであります。

平成25年1月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 車両運搬具	土地 (面積㎡)	金型	リース資産	その他		合計
本 社 ・ 東京営業所 (東京都豊島区)	プラスチック 成形事業	統括業務 施設 ・ 販売設備	24,645	-	- (-)	0	5,726	6,591	36,962	31 (2)
熊 本 事 業 所 富 の 原 工 場 (熊本県菊池市)	プラスチック 成形事業	樹脂成形 製造設備 ・ 金型製造 設 備	221,286	61,464	162,849 (14,677)	295,275	-	1,418	742,294	85 (-)
熊 本 事 業 所 住 吉 工 場 ・ 九州営業所 (熊本県菊池市)	プラスチック 成形事業	統括業務 施設 ・ 樹脂成形 製造設備 ・ 研究開発 設 備 ・ 販売設備	1,602,160	633,575	801,365 (87,084)	188,512	-	22,867	3,248,479	337 (55)
その他	プラスチック 成形事業	賃貸施設 倉庫・寮 コン ピュータ 室	122,222	2,486	47,774 (4,185)	0	25,529	1,151	199,165	4 (-)
計			1,970,315	697,526	1,011,989 (105,947)	483,788	31,256	32,029	4,226,904	457 (57)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数の( )は、臨時従業員の平均人員を外数記載しております。
3. リース契約による主な賃貸設備は、次のとおりであります。なお、全て所有権移転外ファイナンス・リースによるものであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料	リース契約残高
情報機器一式 (所有権移転外ファイナ ンス・リース)	一式	5年	2,169千円	-千円
販売・購買システム等 (所有権移転外ファイナ ンス・リース)	一式	5年	1,965千円	723千円

(2) 国内子会社

平成25年1月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 車両運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
株式会社山城 精機製作所	萩工場 (山口県萩市)	成形機 事業	成形機製造 設備	27,803	38,062	192,700 (7,647)	2,041	1,575	262,183	44 (-)
株式会社山城 精機製作所	美祢工場 (山口県美祢 市)	成形機 事業	成形機製造 設備 ・ 金型製造設 備	52,079	15,894	46,500 (8,980)	1,825	862	117,161	24 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、上記金額には消費税は含まれておりません。

2. 従業員の( )は、臨時従業員の平均人員を外数記載しております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、景気動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。  
なお、平成25年1月31日現在における重要な設備の新設、改修、除却の計画は、次のとおりであります。

- (1) 重要な設備の新設  
該当事項はありません。
  
- (2) 重要な設備の改修  
該当事項はありません。
  
- (3) 重要な設備の除却  
該当事項はありません。
  
- (4) 重要な設備の売却  
該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,800,000
計	28,800,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年4月26日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,120,000	10,120,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	10,120,000	10,120,000	-	-

(注)平成24年11月19日で東京証券取引所市場第二部より同市場第一部銘柄に指定されております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成19年8月1日 (注)	5,060,000	10,120,000	-	1,111,000	-	1,310,000

(注) 平成19年7月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割しております。

(6) 【所有者別状況】

平成25年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	21	23	11	77	3	3,016	3,151	-
所有株式数(単元)	-	15,405	692	18,158	23,261	4	43,648	101,168	3,200
所有株式数の割合(%)	-	15.23	0.68	17.95	22.99	0.00	43.15	100.00	-

(注) 自己株式956株は、「個人その他」に9単元及び「単元未満株式の状況」に56株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年1月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ワイエム管財	東京都練馬区向山3丁目6-20	1,810,000	17.88
兵部 行遠	東京都練馬区	1,008,200	9.96
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	832,200	8.22
シービーエヌワイフィデリティスマールキャップバリューフアンド(常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	82 DEVONSHIRE STREET, BOSTON, MA 02109, USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	720,200	7.11
小南 佐年	東京都練馬区	622,600	6.15
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	537,200	5.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	314,200	3.10
ビービーエイチ フォー フィデリティ ロープライズド ストック ファンド(プリンシパル オール セクター サポートフォリオ)(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	216,900	2.14
ミライアル従業員持株会	東京都豊島区東池袋1丁目24番1号	201,940	1.99
CGML-IPB CUSTOMER COLLATERAL ACCOUNT(常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (東京都品川区東品川2丁目3-14)	172,200	1.70
計	-	6,435,640	63.59

(注) 「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)」の所有株式数のうち688千株は、株式会社SUMCOが保有する当社株式を退職給付信託として信託設定したものであり、議決権については、株式会社SUMCOが指図権を留保しております。

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,115,900	101,159	-
単元未満株式	普通株式 3,200	-	-
発行済株式総数	10,120,000	-	-
総株主の議決権	-	101,159	-

【自己株式等】

平成25年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ミライアル株式会社	東京都豊島区 東池袋1-24-1	900	-	900	0.00
計	-	900	-	900	0.00

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ( - )				
保有自己株式数	956		956	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元と財務の安全性を重要な施策として位置付けております。配当につきましては、利益の一部を内部留保し財務体質の強化を図り、資金需要に備えたうえで、業績に応じて適正に実施してまいりたいと考えております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える体制を強化するとともに、将来に向かっての新製品開発、新規事業創出を推進するため、投資してまいりたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会であります。なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年7月31日を基準日として、中間配当ができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度につきましては、当期業績ならびに将来の事業展望を総合的に勘案いたしまして、1株につき中間配当として30円の配当を実施し、1株につき期末配当として40円（東京証券取引所市場一部指定による記念配当10円を含む）の配当を実施することに決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は54.1%となりました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年9月7日 取締役会決議	303	30
平成25年4月25日 定時株主総会決議	404	40

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第41期 平成21年1月	第42期 平成22年1月	第43期 平成23年1月	第44期 平成24年1月	第45期 平成25年1月
最高(円)	3,870	2,650	2,999	1,132 2,350	1,873 1,641
最低(円)	835	798	1,702	964 980	1,564 1,042

- (注) 1. 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日より平成22年10月11日までは大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであります。また、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ市場(スタンダード)におけるものであり、平成23年11月18日より東京証券取引所市場第二部におけるものであります。また、平成24年11月19日より東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
2. 第44期の最高・最低株価のうち、印は大阪証券取引所JASDAQ市場(スタンダード)におけるものであります。
3. 第45期の最高・最低株価のうち、印は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年8月	9月	10月	11月	12月	平成25年1月
最高(円)	1,201	1,349	1,512	1,601 1,641	1,735	1,873
最低(円)	1,112	1,200	1,326	1,564 1,526	1,611	1,669

- (注) 最高・最低株価は、平成24年11月19日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、平成24年11月の月別最高・最低株価のうち、印は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)		兵部 行遠	昭和19年3月25日	昭和42年4月 大宝産業株式会社入社 昭和45年6月 当社入社 昭和59年4月 当社熊本事業所長 昭和60年3月 当社取締役就任 平成10年3月 当社専務取締役就任 平成12年3月 当社代表取締役社長就任 平成19年7月 株式会社山城精機製作所 代表取締役会長就任 平成20年10月 株式会社ワイエム管財 代表取締役社長就任 平成22年6月 株式会社山城精機製作所 代表取締役会長兼社長就任 平成24年3月 同社代表取締役会長(現任) 平成25年4月 当社代表取締役会長就任(現任)	(注)3	1,008,200
取締役社長 (代表取締役)		山脇 秀夫	昭和24年9月24日	昭和47年4月 住友金属工業株式会社(現新 日鉄住金株式会社)入社 平成8年6月 同社新材料事業部企画グルー プ長 平成13年6月 関東特殊製鋼株式会社取締役 平成18年7月 株式会社SUMCO企画部担 当部長 平成19年5月 当社入社 平成19年8月 当社経営企画室長 平成20年4月 当社取締役就任 平成21年2月 当社熊本事業所長兼経営企画 室長 平成22年6月 当社熊本事業所長兼経営企画 室管掌 平成24年3月 株式会社山城精機製作所 代表取締役社長(現任) 平成24年4月 当社経営企画室長 平成25年4月 当社代表取締役社長就任(現 任)	(注)3	2,000
常務取締役	人事総務部、経理 部、システム部、 営業部、事業開発 部管掌 兼 経営 企画室長	市居 治	昭和21年6月12日	昭和44年7月 帝人株式会社入社 平成3年9月 テイジン・デュボンフィルムズ インコーポレイティッド(U. S.A.)副社長 平成8年11月 帝人株式会社東京本社磁気フィ ルム販売部長 平成13年6月 NI帝人商事株式会社(現帝人 フロンティア株式会社)執行役 員物資機材本部長 平成18年6月 同社常務執行役員 平成19年10月 当社入社 平成19年12月 当社営業本部長 平成20年3月 有限会社創進ケミテック 代表取締役社長就任(現任) 平成20年4月 当社取締役就任 平成22年4月 当社営業部管掌 平成24年4月 当社営業部、事業開発部統括部 長 平成25年4月 当社常務取締役就任(現任) 当社人事総務部、経理部、シス テム部、営業部、事業開発部管 掌(現任) 当社経営企画室長(現任)	(注)3	2,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	熊本事業所、東京技術部管掌	志田 善明	昭和22年3月27日	昭和46年4月 住友金属工業株式会社(現新日鉄住金株式会社)入社 平成13年6月 同社技監 平成16年4月 株式会社SUMCO 統括、生産技術本部開発部長 平成17年4月 同社常務執行役員 平成18年4月 同社取締役・専務執行役員、生産技術本部長 平成21年4月 同社技術顧問 平成22年4月 当社入社 当社取締役就任 当社事業開発部管掌 平成23年2月 当社事業開発部、知財管理室管掌 平成23年4月 当社事業開発部、知財管理室管掌、技術担当 平成23年8月 当社事業開発部、東京技術部管掌、技術担当 平成24年4月 当社東京技術部統括部長、技術担当 平成25年4月 当社常務取締役就任(現任) 熊本事業所、東京技術部管掌(現任)	(注)3	2,000
取締役	熊本事業所長	兵部 匡俊	昭和49年7月16日	平成10年4月 三菱信託銀行株式会社(現三菱UFJ信託銀行株式会社)入行 平成16年9月 当社入社 当社経営企画室長 平成22年6月 当社熊本事業所長(現任) 平成24年4月 当社取締役就任(現任) 当社みらい創発室長(現任) 平成25年3月	(注)3. 6	-
取締役	営業部長	井桁 康雄	昭和32年10月18日	昭和55年4月 協立化学産業株式会社入社 平成6年9月 当社入社 平成9年5月 Kakizaki America Inc(U.S.A.)副社長就任 当社東京営業所長 平成16年8月 当社熊本事業所副所長兼営業 平成21年2月 部海外営業部長 当社営業部長(現任) 平成22年2月 当社取締役就任(現任) 平成25年4月	(注)3	33,300
常勤監査役		脇 新市	昭和23年2月12日	平成6年5月 チッソ株式会社入社 平成9年6月 当社入社 平成12年3月 当社執行役員就任 管理部長 平成14年3月 当社取締役就任 平成20年2月 当社経理部長 平成20年4月 当社常務取締役就任 平成21年2月 当社経理部長兼人事総務部管掌 平成22年4月 当社専務取締役就任 平成22年6月 当社人事総務部、経理部、システム部管掌 平成25年4月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	152,000
監査役		長谷川 進	昭和17年1月5日	昭和55年4月 北越工業株式会社入社 平成10年6月 同社監査役 平成16年6月 同社顧問 平成17年4月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		矢野 宗一郎	昭和20年12月3日	昭和44年7月 帝人株式会社入社 平成10年6月 帝人ファイナンス株式会社 代表取締役社長 平成16年2月 新生セールスファイナンス株 式会社代表取締役 平成17年6月 同社相談役 平成18年4月 当社監査役就任(現任)	(注)5	1,000
計						1,200,500

- (注) 1. 監査役長谷川進及び矢野宗一郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 監査役長谷川進及び矢野宗一郎は、東京証券取引所規則に定める独立役員として同取引所に届け出ておりません。
3. 平成25年4月25日開催の定時株主総会の終結の時から、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
4. 平成25年4月25日開催の定時株主総会の終結の時から、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
5. 平成22年4月23日開催の定時株主総会の終結の時から、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
6. 取締役兵部匡俊は、取締役会長兵部行遠の長男であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の健全性、透明性及び客観性を高めるとともに、法令・社会規範・倫理を遵守した健全経営を確立し、これを維持しながら、企業価値を積極的に高めることが重要であると考えております。また、株主ならびに従業員、そして顧客を含む取引先、地域住民等のステークホルダーに対し、それぞれの責任を果たしていかなければならないと考えております。そのため、コーポレート・ガバナンスの強化を経営の重要な課題として認識し取り組んでおります。

#### (2)企業統治の体制の概要及び企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は3名で構成されており、うち社外監査役は2名であります。取締役会は6名で構成されており、取締役会による迅速な意志決定により、業務執行を行う体制としております。

当社は、社外取締役を選任していませんが、2名の独立役員である社外監査役により、経営監視機能が十分に確保されております。また、監査役による業務執行監視及び監査役監査が実施されており、経営監視機能の客観性及び中立性の確保について、十分機能する体制を構築していると判断し、現状の体制を採用しております。

#### (3)内部統制システムの整備の状況

取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a. コンプライアンス全体を統括する組織として、「コンプライアンス委員会」を設置する。コンプライアンスの推進については、定期的に委員会を開催するとともに「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、取締役並びに使用人が法令及び定款等を遵守し、業務運営にあたるよう、研修を通じて指導するとともに、周知徹底する。
- b. 取締役並びに使用人がコンプライアンス上の問題を発見した場合は、速やかにコンプライアンス委員会に報告する体制を構築する。
- c. 使用人がコンプライアンス委員会に直接通報することを可能とするコンプライアンス・ホットラインを設け、違反行為の防止に努める。会社は、通報内容を秘密にし、通報者に対して不利益な扱いを行わない。
- d. 内部監査部門として内部監査室を設置する。内部監査室は、コンプライアンス体制及びコンプライアンスに関する課題、問題の有無の把握に努め、必要あればコンプライアンス委員会へ報告する。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- a. 文書管理規程にしたがい、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録して、保存し、管理する。
- b. 取締役及び監査役は、常時これらの文書等を閲覧することができる。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- a. 取締役会は、取締役及び使用人が共有する全社的目標を定め、業務担当取締役はその目標達成のために各部門における具体的業務内容と効率的かつ具体的達成方策を定めて、業務を執行する。
- b. 経営の重要事項に関し、迅速かつ的確な意思決定を行うため、月1回の定時取締役会及び適宜臨時取締役会を開催する。
- c. 毎月開催される定時取締役会における取締役の業務執行状況報告の他、随時進捗状況のレビューを可能とするITシステムを構築し、全社的な業務効率化に向けて改善を促す仕組みを構築する。

当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- a. 当社グループにおける経営の健全性及び業務の効率性の向上をはかるため、関係会社の管理担当部署を経営企画室と定め、事業運営に関する重要な事項について情報交換及び協議を行う。
- b. 関係会社管理規程を制定し、関係会社の事業運営に関する重要な事項について当社への報告または承認を求める他、特に重要な事項については、当社の取締役会へ付議する。
- c. 内部監査室は、関係会社の内部監査担当部門が、業務の適正性に関する監査を行うことを支援、監督する。
- d. 監査役は、取締役の職務の執行を監査するため、必要があるときは関係会社に対し事業の報告を求め、またはその業務及び財産の状況を調査する。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役から職務を補助する使用人を置くことを求められた場合には、監査役と協議のうえ、その職務を補助する使用人を置くこととする。

前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

前号の使用人の独立性を確保するため、その使用人の人事については事前に監査役会の同意を得るものとする。

取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、監査役に対して法定の事項に加え、当社に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・ホットラインによる通報状況及びその内容を速やかに報告する。監査役に報告すべき事項については、「監査役会に対する報告規程」に定め、これによる。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役社長及び会計監査人とそれぞれ定期的に会合を持ち、意見交換を行う。また、内部監査室とは連携を保つとともに、必要に応じて内部監査室に調査を求める。

なお、反社会的勢力排除に向けた取組みは、以下のとおりです。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

- a. 当社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは、取引関係を含め、一切の関係を遮断し、確固たる信念を持って排除の姿勢を堅持する。
- b. 反社会的勢力からの不当要求は断固として拒絶し、裏取引や資金提供は行わない。
- c. 警察当局等とも連携のうえ、あらゆる手段により反社会的勢力に対応する従業員の安全を確保し、組織全体で毅然とした態度で臨む。

反社会的勢力排除に向けた整備状況

- a. 当社は、「ミライアル企業行動憲章」に反社会的勢力に対する取組みを明記し、内外に宣言する。
- b. 反社会的勢力の全社的な対応の総括部署を人事総務部と定め、担当役員が責任者となり、反社会的勢力に関する情報の一元管理を行う。
- c. 「反社会的勢力対応マニュアル」を作成し、従業員への周知、研修に努める。
- d. 定期的に取り引先の属性情報を確認する。

#### (4) リスク管理体制の整備の状況

- a. リスク管理規程を制定し、代表取締役社長が統括責任者として組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応を行うリスク管理体制とする。
- b. リスク管理委員会は、リスク管理が体系的かつ効果的に行われるよう必要な調整及び指示をするとともに、リスク管理に関する重要な事項を審議し、全社のリスク管理の実施について監督する。
- c. コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ及び輸出管理等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて顕在、内在するリスクの把握、分析を行い、リスク回避のため、対処マニュアルを作成し、研修を実施する。

#### (5) 内部監査及び監査役監査の状況

##### a. 監査役、監査役会

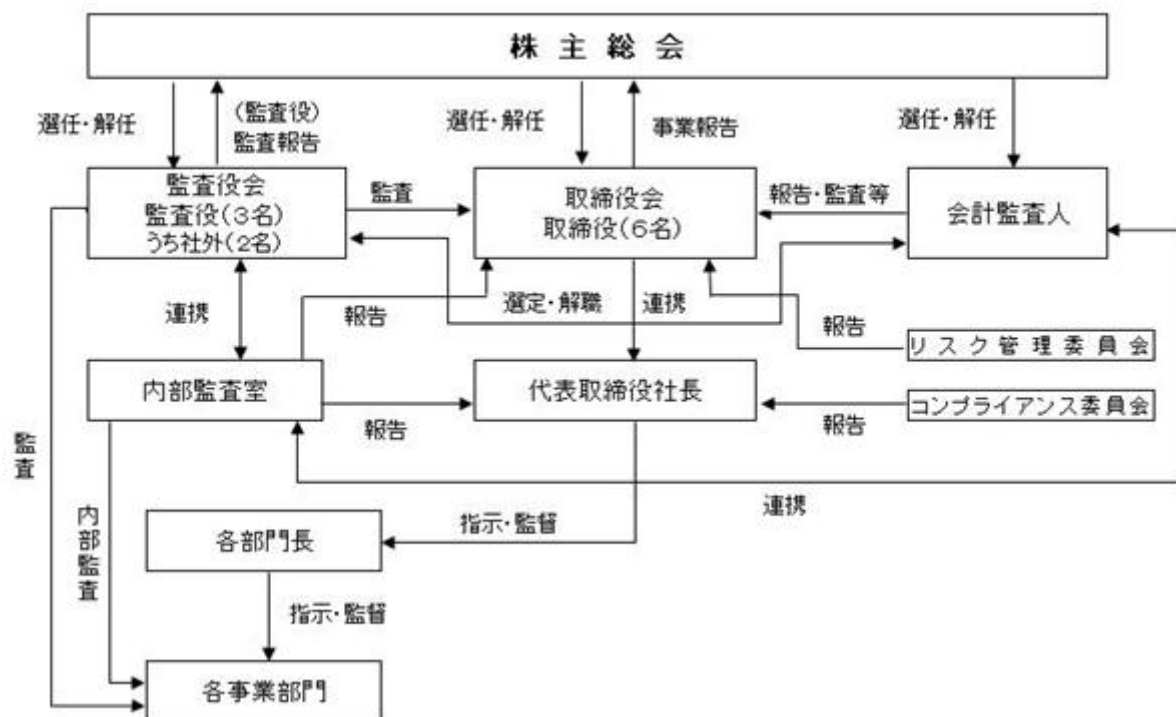
当社は、監査役制度を採用しております。監査役3名のうち2名は社外から選任し、取締役に対する監視機能が発揮できる体制にしております。監査役は、取締役会において活発に質問や意見を述べ、取締役の業務執行状況及び取締役会の運営や議案決議の適法性・妥当性を監査しております。また、監査役は、取締役会及びその他重要な会議に出席するほか、取締役等から業務状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、各部門における業務及び財産の状況を調査するとともに、会計監査人とも定期的に会合を持ち、意見交換を行い、決算期においては、会計帳簿等の調査、事業報告書及びその附属明細書、計算書類及びその附属明細書ならびに連結計算書類につき検討を加えたうえで、監査報告書を作成しております。

##### b. 内部監査室

内部監査制度は、専従スタッフ2名による社長直轄の内部監査室を設置し、業務執行の適法性・妥当性・効率性の観点から計画的に内部監査を実施し、当社の内部統制システムの整備・運用状況の改善に資する報告を行うほか、実地たな卸の立会い等も行い、重要事項については監査役及び会計監査人に報告を行っております。



当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



(6) 社外取締役及び社外監査役

a. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係

当社では、社外取締役は選任しておりません。また、社外監査役が2名おります。うち1名は当社株式1,000株を所有しておりますが、その他に当社との取引関係その他の利害関係は一切ありません。

b. 選任理由並びに機能及び役割

当社において、社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

氏名	理由並びに機能及び役割
長谷川 進	他社での管理部門や監査役としての経験・専門的見地から意思決定の妥当性・適正性を確保するための意見を期待できるものと判断しております。なお、同氏を独立役員に指定しておりますが、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断しております。
矢野 宗一郎	他社での経営者としての経験・専門的見地から意思決定の妥当性・適正性を確保するための意見を期待できるものと判断しております。なお、同氏は主要仕入先である帝人グループに在籍しておりましたが、在籍していた会社はいずれも直接の取引先企業ではないため、独立役員に指定しており、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断しております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

c. 社外取締役及び社外監査役の責任限定契約に関する定款規定

社外取締役及び社外監査役がその期待される役割を十分に発揮できる様、次の内容を定款に定めております。会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、10万円以上であらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額とする。

(7)役員報酬等

a.役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	114,270	114,270	-	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く)	18,360	18,360	-	-	-	1
社外役員	8,400	8,400	-	-	-	2

b. 使用人兼務役員の使用人分給与

使用人兼務役員の使用人分給与相当額 4名 52,100千円

c. 役員報酬等の額またはその算定方法に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬等は、株主総会決議による報酬等の総額の限度内において、経営状態・従業員の給与などとの均衡及び役員の在任期間、職務執行状況または業績評価を考慮し、取締役の報酬等は取締役会決議により、監査役の報酬等については監査役の協議により決定しております。

取締役の年額報酬限度額(平成18年4月26日開催の第38回定時株主総会決議)は2億円以内、監査役の年額報酬限度額(平成23年4月22日開催の第43回定時株主総会決議)は3,500万円以内であります。

(8)株式の保有状況

a. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
3銘柄 21,744千円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)SUMCO	17,580	11,480	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	11,740	1,350	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,430	848	取引関係の維持・強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)SUMCO	19,315	18,330	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	11,740	2,148	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,430	1,266	取引関係の維持・強化

c. 保有目的が純投資目的の投資株式

該当する投資株式は保有していません。

(9)会計監査の状況

監査契約に基づき、公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬として支払うべき金額30,500千円、会計監査業務を執行した公認会計士は、猪瀬忠彦氏、岡田雅史氏であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他(公認会計士試験合格者、システム監査担当者)3名であります。

(10)取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(11)取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(12)株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(13)株主総会決議事項を取締役会で決議することが出来る事項

a. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に従い、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。

b. 中間配当

当社は、取締役会の決議により中間配当を実施することができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	31,000	1,800	30,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	31,000	1,800	30,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、有限責任監査法人トーマツに対して、東京証券取引所市場第二部上場のためのコンフォートレター作成業務についての対価を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、当社の規模、業務の特性、監査日数等を勘案し、監査公認会計士等と協議及び監査役会の同意を得た上で決定することとしております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年2月1日から平成25年1月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成24年2月1日から平成25年1月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、監査法人等の行う研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,518,486	10,953,344
受取手形及び売掛金	2,279,620	2,406,390
商品及び製品	<sup>4</sup> 368,597	<sup>4</sup> 263,590
仕掛品	<sup>4</sup> 386,129	<sup>4</sup> 255,214
原材料及び貯蔵品	157,270	131,101
繰延税金資産	195,119	151,383
その他	177,514	102,696
貸倒引当金	8,063	8,094
流動資産合計	14,074,675	14,255,626
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	<sup>2</sup> 4,904,293	<sup>2</sup> 4,870,558
減価償却累計額	<sup>3</sup> 2,907,879	<sup>3</sup> 2,796,411
建物及び構築物(純額)	1,996,413	2,074,146
機械装置及び運搬具	5,716,850	5,972,648
減価償却累計額	<sup>3</sup> 5,145,976	<sup>3</sup> 5,220,492
機械装置及び運搬具(純額)	570,874	752,156
土地	<sup>2</sup> 2,152,612	<sup>2</sup> 1,448,442
建設仮勘定	84,700	-
その他	3,700,980	4,081,260
減価償却累計額	<sup>3</sup> 3,420,763	<sup>3</sup> 3,533,660
その他(純額)	280,216	547,599
有形固定資産合計	5,084,816	4,822,344
無形固定資産		
その他	59,850	91,461
無形固定資産合計	59,850	91,461
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1</sup> 24,056	<sup>1</sup> 255,314
保険積立金	780,755	891,501
繰延税金資産	180,679	175,996
その他	90,076	54,953
投資その他の資産合計	1,075,568	1,377,765
固定資産合計	6,220,236	6,291,572
資産合計	20,294,911	20,547,198

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,520,123	1,109,207
1年内返済予定の長期借入金	<sup>2</sup> 100,000	<sup>2</sup> 91,708
未払法人税等	418,437	430,100
賞与引当金	289,043	236,700
受注損失引当金	<sup>4</sup> 3,131	<sup>4</sup> 157
製品保証引当金	3,823	9,425
その他	515,715	651,313
流動負債合計	2,850,274	2,528,612
固定負債		
長期借入金	<sup>2</sup> 129,191	<sup>2</sup> 37,483
退職給付引当金	404,784	424,476
役員退職慰労未払金	145,062	145,062
繰延税金負債	296,970	133,189
負ののれん	14,046	-
その他	156,253	150,851
固定負債合計	1,146,308	891,063
負債合計	3,996,582	3,419,675
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,111,000	1,111,000
資本剰余金	1,310,000	1,310,000
利益剰余金	13,899,384	14,722,737
自己株式	4,596	4,596
株主資本合計	16,315,787	17,139,141
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	17,458	11,617
その他の包括利益累計額合計	17,458	11,617
少数株主持分	-	-
純資産合計	16,298,329	17,127,523
負債純資産合計	20,294,911	20,547,198

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
売上高	11,867,310	11,613,507
売上原価	1, 2 7,603,797	1, 2 7,359,088
売上総利益	4,263,513	4,254,419
販売費及び一般管理費	3, 4 1,967,585	3, 4 2,051,023
営業利益	2,295,928	2,203,395
営業外収益		
受取利息	20,330	21,757
受取配当金	372	335
負ののれん償却額	109,923	14,046
保険返戻金	121,028	36,180
受取賃貸料	12,953	8,765
その他	12,882	9,730
営業外収益合計	277,491	90,816
営業外費用		
支払利息	6,851	3,526
株式公開費用	48,748	-
減価償却費	32,683	13,815
その他	9,774	927
営業外費用合計	98,057	18,269
経常利益	2,475,361	2,275,942
特別利益		
固定資産売却益	5 51,714	5 1,286
貸倒引当金戻入額	4,573	-
賞与引当金戻入額	37,332	-
製品保証引当金戻入額	3,700	-
受取保険金	4,062	2,818
負ののれん発生益	20,012	-
特別利益合計	121,396	4,104
特別損失		
固定資産売却損	6 9,529	6 165
固定資産除却損	7 57,777	7 10,851
減損損失	8 47,354	8 72,305
投資有価証券評価損	40,606	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	62,134	-
特別損失合計	217,402	83,322
税金等調整前当期純利益	2,379,356	2,196,725
法人税、住民税及び事業税	925,279	885,166
法人税等還付税額	471	245
法人税等調整額	110,252	118,691
法人税等合計	1,035,060	766,229
少数株主損益調整前当期純利益	1,344,295	1,430,496
少数株主損失( )	4,312	-
当期純利益	1,348,608	1,430,496

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,344,295	1,430,496
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,156	5,840
その他の包括利益合計	8,156	5,840
包括利益	1,336,139	1,436,336
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,340,467	1,436,336
少数株主に係る包括利益	4,328	-



## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,111,000	1,111,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,111,000	1,111,000
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	1,310,000	1,310,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,310,000	1,310,000
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	13,157,925	13,899,384
当期変動額		
剰余金の配当	607,150	607,142
当期純利益	1,348,608	1,430,496
当期変動額合計	741,458	823,353
当期末残高	13,899,384	14,722,737
<b>自己株式</b>		
当期首残高	4,325	4,596
当期変動額		
自己株式の取得	271	-
当期変動額合計	271	-
当期末残高	4,596	4,596
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	15,574,600	16,315,787
当期変動額		
剰余金の配当	607,150	607,142
当期純利益	1,348,608	1,430,496
自己株式の取得	271	-
当期変動額合計	741,187	823,353
当期末残高	16,315,787	17,139,141

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	9,316	17,458
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,141	5,840
当期変動額合計	8,141	5,840
当期末残高	17,458	11,617
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	9,316	17,458
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,141	5,840
当期変動額合計	8,141	5,840
当期末残高	17,458	11,617
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	77,741	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77,741	-
当期変動額合計	77,741	-
当期末残高	-	-
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	15,643,024	16,298,329
当期変動額		
剰余金の配当	607,150	607,142
当期純利益	1,348,608	1,430,496
自己株式の取得	271	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85,882	5,840
当期変動額合計	655,304	829,194
当期末残高	16,298,329	17,127,523

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,379,356	2,196,725
減価償却費	475,869	536,824
減損損失	47,354	72,305
負ののれん償却額	109,923	14,046
負ののれん発生益	20,012	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	4,772	31
賞与引当金の増減額（ は減少）	833	52,343
退職給付引当金の増減額（ は減少）	32,728	19,691
製品保証引当金の増減額（ は減少）	3,700	5,602
受注損失引当金の増減額（ は減少）	15,399	2,973
受取利息及び受取配当金	20,703	22,092
支払利息	6,851	3,526
為替差損益（ は益）	0	1,853
保険返戻金	121,028	36,180
投資有価証券評価損益（ は益）	40,606	-
固定資産除却損	57,777	10,851
固定資産売却損益（ は益）	42,185	1,120
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	62,134	-
売上債権の増減額（ は増加）	254,696	126,770
たな卸資産の増減額（ は増加）	110,947	262,091
その他の流動資産の増減額（ は増加）	67,238	77,414
仕入債務の増減額（ は減少）	274,574	410,915
未払消費税等の増減額（ は減少）	78,873	20,825
その他の流動負債の増減額（ は減少）	55,553	78,614
その他の固定資産の増減額（ は増加）	18,114	1,140
その他	519	20,204
小計	3,073,251	2,478,040
利息及び配当金の受取額	17,581	24,471
利息の支払額	7,130	4,322
法人税等の支払額	1,394,757	873,893
法人税等の還付額	471	245
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,689,416</b>	<b>1,624,542</b>

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	2,802,100	900,000
定期預金の払戻による収入	30,000	502,100
有形及び無形固定資産の取得による支出	109,341	788,961
有形及び無形固定資産の売却による収入	192,113	637,541
固定資産の除却による支出	23,248	10,851
資産除去債務の履行による支出	4,776	32,373
子会社株式の取得による支出	53,400	221,000
投資有価証券の取得による支出	1,201	1,197
保険積立金の積立による支出	150,366	147,534
保険積立金の払戻による収入	239,028	72,969
その他	47,005	30,122
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,730,298</b>	<b>859,184</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	454,882	100,000
リース債務の返済による支出	15,943	23,111
配当金の支払額	607,150	607,142
自己株式の取得による支出	271	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,078,246</b>	<b>730,253</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1,853
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>2,119,128</b>	<b>36,957</b>
現金及び現金同等物の期首残高	7,435,515	5,316,386
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>5,316,386</b>	<b>5,353,344</b>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

(株)山城精機製作所

(2) 非連結子会社

非連結子会社の名称

(有)創進ケミテック

(株)宮本樹脂工業

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用している非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 2社

持分法を適用していない非連結子会社(有)創進ケミテック、(株)宮本樹脂工業は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である(株)山城精機製作所の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日1月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

(イ) 製品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ロ) 原材料

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ハ) 仕掛品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ニ) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10年～35年

機械装置 8年～12年

金型 2年

- 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。
- ハ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
なお、リース取引開始日がリース取引会計基準改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ニ 長期前払費用  
定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
  - イ 貸倒引当金  
債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - 賞与引当金  
当社及び連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。
  - ハ 退職給付引当金  
当社及び連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額から、年金資産を控除した額を計上しております。  
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）により定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。  
過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。
  - ニ 製品保証引当金  
製品のアフターサービスの支払に備えるため、過去の実績に基づき計上しております。
  - ホ 受注損失引当金  
受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。
- (4) 重要な収益及び費用の計上基準
  - 完成工事高及び完成工事原価の計上基準  
当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
  - イ ヘッジ会計の方法  
金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。
  - ヘッジ手段と対象
    - ヘッジ手段・・・金利スワップ
    - ヘッジ対象・・・借入金の利息
  - ハ ヘッジ方針  
借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。
  - ニ ヘッジ有効性評価の方法  
金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略していません。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間  
負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシ  
か負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結  
会計年度の費用として処理しております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、特別利益の  
総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より、区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるた  
め、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた4,062千円は  
「受取保険金」4,062千円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正  
に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計  
基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
投資有価証券(株式)	5,000千円	226,000千円

2 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
建物	1,178,582千円	1,101,159千円
土地	1,092,823	409,599
計	2,271,406	1,510,759

上記に対応する担保付債務

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
1年内返済予定長期借入金	100,000千円	91,708千円
長期借入金	129,191	37,483
計	229,191	129,191

3 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

4 損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる受注契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
商品及び製品	2,523千円	-千円
仕掛品	95	-
計	2,619	-



(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
	7,620千円	10,618千円

2. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
	15,399千円	2,973千円

3. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
販売手数料	160,750千円	149,597千円
運送費	329,743	407,613
役員報酬	148,547	151,419
給料	381,193	338,048
賞与引当金繰入額	51,066	37,130
退職給付費用	22,563	17,148
減価償却費	44,755	41,713
支払手数料	146,370	171,790
研究開発費	86,066	154,423
試作費	-	62,602

4. 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
	86,066千円	154,423千円

5. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
機械装置及び運搬具	28,935千円	215千円
工具、器具及び備品	28	-
土地	22,655	1,070
ソフトウェア	95	-
計	51,714	1,286

6. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
金型	3,267千円	- 千円
土地	6,261	-
工具、器具及び備品	-	165
計	9,529	165

7. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
建物及び構築物	40,239千円	10,851千円
機械装置及び運搬具	2,744	-
工具、器具及び備品	369	-
金型	14,424	-
計	57,777	10,851

8. 減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)

場所	用途	種類	減損損失(千円)
埼玉県川口市	取壊予定の社宅等	建物及び構築物、その他有形固定資産	78
群馬県前橋市	取壊予定の出張所	建物	2,702
埼玉県川口市	売却予定資産	土地	13,614
島根県益田市	賃貸物件	建物、土地	30,959

資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づき決定しており、遊休資産や処分・廃止については、個々の資産ごとに減損損失の認識の判定及び測定を決定しております。

当連結会計年度において、出張所、社宅等について取壊、遊休資産、賃貸物件について売却の意思決定がなされたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少価額を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、建物及び構築物5,839千円、土地41,444千円、その他有形固定資産71千円であります。

なお、取壊予定資産の減損損失の測定における回収可能価額は使用価値によっており、当該資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

なお、売却予定資産及び賃貸物件については正味売却価額により測定しており、その評価は契約額を使用しております。

当連結会計年度(自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)

場所	用途	種類	減損損失(千円)
埼玉県川口市	売却予定資産	土地	72,305

資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づき決定しており、遊休資産や処分・廃止については、個々の資産ごとに減損損失の認識の判定及び測定を決定しております。

当連結会計年度において、遊休資産について売却の意思決定がなされたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少価額を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、土地72,305千円であります。

なお、売却予定資産については正味売却価額により測定しており、その評価は契約額を使用しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	9,060千円
組替調整額	-
税効果調整前	9,060
税効果額	3,219
その他有価証券評価差額金	5,840
その他の包括利益合計	5,840

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年2月1日至平成24年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,120,000	-	-	10,120,000
合計	10,120,000	-	-	10,120,000
自己株式				
普通株式	778	178	-	956
合計	778	178	-	956

(注) 自己株式の普通株式の株式数の増加178株は、単元未満株式の買取によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年4月22日 定時株主総会	普通株式	303,576	30	平成23年1月31日	平成23年4月25日
平成23年9月9日 取締役会	普通株式	303,573	30	平成23年7月31日	平成23年10月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年4月24日 定時株主総会	普通株式	303,571	利益剰余金	30	平成24年1月31日	平成24年4月25日

当連結会計年度（自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,120,000	-	-	10,120,000
合計	10,120,000	-	-	10,120,000
自己株式				
普通株式	956	-	-	956
合計	956	-	-	956

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成24年 4月24日 定時株主総会	普通株式	303,571	30	平成24年 1月31日	平成24年 4月25日
平成24年 9月 7日 取締役会	普通株式	303,571	30	平成24年 7月31日	平成24年10月 9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年 4月25日 定時株主総会	普通株式	404,761	利益剰余金	40	平成25年 1月31日	平成25年 4月26日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日）
現金及び預金勘定	10,518,486千円	10,953,344千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,202,100	5,600,000
現金及び現金同等物	5,316,386	5,353,344

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、工具器具備品であります。

(イ) 無形固定資産

主として、ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年1月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額  
(単位：千円)

	前連結会計年度(平成24年1月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置	112,848	93,404	19,444	-
工具、器具及び備品	68,190	65,074	-	3,115
ソフトウェア	43,199	35,787	-	7,411
車両運搬具	3,210	3,210	-	-
合計	227,447	197,476	19,444	10,527

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成25年1月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置	112,848	93,404	19,444	-
工具、器具及び備品	68,190	67,760	-	430
ソフトウェア	38,669	37,946	-	723
合計	219,707	199,110	19,444	1,153

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	23,258	5,077
1年超	6,712	1,635
合計	29,971	6,712
リース資産減損勘定の残高	19,444	5,559

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い  
ため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
支払リース料	51,390	21,089
減価償却費相当額	28,562	7,204
リース資産減損勘定の取崩額	22,827	13,885

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループにおける資金運用については、短期的な預金、並びにリスクの低い長期預金等に限定し、また、資金調達については、銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、与信管理規程に基づき与信を管理することにより、取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。

長期借入金は、設備投資に係る資金調達であります。償還日は最長で決算日後2年以内であります。変動金利による借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

役員退職慰勞未払金は役員退職慰勞引当金の打切り支給に係わる債務であり、各役員の退職時に支給する予定であります。

デリバティブ取引の管理・執行は、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定には変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブに係る市場リスクを示すものでありません。

(4) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち49.6%が特定の大口顧客に対するものであります。



2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成24年1月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	10,518,486	10,518,486	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,279,620	2,279,620	-
貸倒引当金( 1 )	8,063	8,063	-
(3) 投資有価証券	2,271,556	2,271,556	-
その他投資有価証券	19,056	19,056	-
資産計	12,809,100	12,809,100	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,520,123	1,520,123	-
(2) 未払法人税等	418,437	418,437	-
(3) 長期借入金( 2 )	229,191	231,398	2,207
負債計	2,167,751	2,169,959	2,207
デリバティブ取引	-	-	-

( 1 ) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

( 2 ) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当連結会計年度（平成25年1月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	10,953,344	10,953,344	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,406,390	2,406,390	-
貸倒引当金( 1 )	8,094	8,094	-
(3) 投資有価証券	2,398,296	2,398,296	-
その他投資有価証券	29,314	29,314	-
資産計	13,380,954	13,380,954	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,109,207	1,109,207	-
(2) 未払法人税等	430,100	430,100	-
(3) 長期借入金( 2 )	129,191	130,070	879
負債計	1,668,498	1,669,378	879
デリバティブ取引	-	-	-

( 1 ) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

( 2 ) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの対象とされているものがあり、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
非上場株式	5,000	226,000
役員退職慰労未払金	145,062	145,062

非上場株式について、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。また、役員退職慰労未払金は、支払時期を予測することが不可能であり、将来キャッシュ・フローを見積もることができないことから時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記表には含めておりません。

(注) 3 . 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度 (平成24年 1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	10,518,486	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,279,620	-	-	-
合計	12,798,107	-	-	-

当連結会計年度 (平成25年 1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	10,953,344	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,406,390	-	-	-
合計	13,359,734	-	-	-

4 . 長期借入金の連結決算日後の返済予定額  
連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年1月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	367	275	92
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	18,455	29,444	10,989
合計		18,822	29,719	10,897

当連結会計年度(平成25年1月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	10,749	8,543	2,205
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	18,330	22,373	4,042
合計		29,079	30,917	1,837

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年2月1日至平成24年1月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	100	100	-

当連結会計年度(自平成24年2月1日至平成25年1月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度

当連結会計年度において、有価証券について40,606千円減損処理を行っております。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式の減損処理にあたっては、財政状態の悪化があり、かつ1株当たり純資産額が取得原価に比し50%以上下落した場合は、原則として減損としますが、個別に回復可能性を判断し、最終的に減損の要否を決定しております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成24年1月31日)

区分	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	75,000	35,000	(注)
合計			75,000	35,000	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年1月31日)

区分	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	35,000	-	(注)
合計			35,000	-	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,169,117	1,248,924
(2) 年金資産(千円)	773,909	837,765
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(千円)	395,208	411,158
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	29,348	6,145
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	38,925	19,462
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)(千円)	404,784	424,476
(7) 前払年金費用(千円)	-	-
(8) 退職給付引当金(6) - (7)(千円)	404,784	424,476

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たって、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自平成24年2月1日 至平成25年1月31日)
退職給付費用(千円)	116,703	100,281
(1) 勤務費用(千円)	112,489	96,451
(2) 利息費用(千円)	14,311	16,336
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	3,449	3,873
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	12,813	10,829
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	19,462	19,462

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用として計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
2.00%	2.00%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
0.75%	0.75%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理していません。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
賞与引当金損金算入限度超過額	116,967千円	89,474千円
未払事業税否認	32,028	31,091
たな卸資産償却額否認	113,406	105,741
退職給付引当金超過額	145,897	141,195
役員退職慰労未払金	51,333	51,333
減損損失	202,010	148,481
繰越欠損金	344,449	261,702
その他	122,557	103,863
繰延税金資産計	1,128,650	932,884
評価性引当金	742,734	596,229
<b>繰延税金負債</b>		
固定資産圧縮積立金	52,330	17,668
固定資産評価差額	243,915	114,095
その他	10,954	10,704
繰延税金負債計	307,200	142,468
繰延税金資産の純額	78,715	194,186



2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
試験研究費に係る税額控除等	0.3	0.4
住民税均等割	0.1	0.2
負ののれんの償却	1.9	0.3
負ののれんの発生益	0.3	-
評価性引当金額の増減	7.9	6.8
税率変更による修正	3.0	0.2
その他	0.6	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5	34.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前連結会計年度

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成25年2月1日に開始する連結会計年度から平成27年2月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.6%等に、平成28年2月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.3%等となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は17,624千円減少し、法人税等調整額は18,173千円増加しております。

当連結会計年度

該当事項ありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、熊本県及び埼玉県その他の地域において、賃貸用の不動産及び遊休不動産を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は 23,754千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)、固定資産売却益22,655千円(特別利益に計上)、減損損失は30,959千円、固定資産除却損は19,602千円、固定資産売却損3,234千円(特別損失に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は 1,594千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)、固定資産売却益は263千円(特別利益に計上)、減損損失は72,305千円、固定資産除却損10,851千円、固定資産売却損165千円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自平成24年2月1日 至平成25年1月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,031,774千円	936,283千円
期中増減額	95,491千円	718,328千円
期末残高	936,283千円	217,954千円
期末時価	993,460千円	264,252千円

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は遊休資産の増加(418,112千円)であり、主な減少額は遊休資産の減少(389,088千円)、売却によるもの(61,326千円)、除却によるもの(17,072千円)、減価償却によるもの(15,543千円)、減損損失(30,959千円)であります。当連結会計年度の主な減少額は売却によるもの(636,366千円)、減損損失(72,305千円)であります。
3. 期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、製品・サービスの経済的特徴、内容、製造方法等の類似性に基づき、「プラスチック成形事業」及び「成形機事業」の2つを報告セグメントとしております。

「プラスチック成形事業」は、シリコンウエハ出荷容器及びシリコンウエハ工程内容器等の半導体関連製品、フルイドシステム製品、電子部品、金型等のその他関連製品を製造・販売しております。

「成形機事業」は、縦型射出成形機を中心とした成形機、金型及び関連製品を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年2月1日至平成24年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	プラスチック成形事業	成形機事業	
売上高			
外部顧客への売上高	10,120,123	1,747,186	11,867,310
セグメント間の内部売上高又は振替高	68	521	589
計	10,120,191	1,747,707	11,867,899
セグメント利益	2,950,645	114,722	3,065,368
その他の項目			
減価償却費	382,761	33,553	416,314

当連結会計年度(自平成24年2月1日至平成25年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	プラスチック成形事業	成形機事業	
売上高			
外部顧客への売上高	10,014,827	1,598,679	11,613,507
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,544	79,804	82,349
計	10,017,372	1,678,484	11,695,857
セグメント利益	2,792,902	173,069	2,965,972
その他の項目			
減価償却費	465,379	30,124	495,503

(注)セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)  
 (単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,065,368	2,965,972
セグメント間取引消去	1,600	1,717
全社	771,040	760,859
連結財務諸表の営業利益	2,295,928	2,203,395

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	416,314	495,503	26,427	27,188	442,742	522,691

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

売上高

（単位：千円）

日本	欧州地域	アメリカ地域	アジア地域	合計
8,175,488	667,247	135,131	2,889,442	11,867,310

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
株式会社SUMCO	3,594,095	プラスチック成形事業
丸紅株式会社	2,684,907	プラスチック成形事業 成形機事業

当連結会計年度（自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

売上高

（単位：千円）

日本	欧州地域	アメリカ地域	アジア地域	合計
7,504,375	1,059,436	217,111	2,832,584	11,613,507

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
丸紅株式会社	3,298,318	プラスチック成形事業 成形機事業
株式会社SUMCO	3,044,503	プラスチック成形事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日）

（単位：千円）

	プラスチック 成形事業	成形機事業	全社・消去	合計額
減損損失	-	2,702	44,652	47,354

当連結会計年度（自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日）

（単位：千円）

	プラスチック 成形事業	成形機事業	全社・消去	合計額
減損損失	-	-	72,305	72,305

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日）

該当事項はありません。

なお、平成22年 4月 1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	プラスチック 成形事業	成形機事業	全社・消去	合計額
当期償却額	-	109,923	-	109,923
当期末残高	-	14,046	-	14,046

当連結会計年度（自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日）

該当事項はありません。

なお、平成22年 4月 1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	プラスチック 成形事業	成形機事業	全社・消去	合計額
当期償却額	-	14,046	-	14,046
当期末残高	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日）

（単位：千円）

	プラスチック 成形事業	成形機事業	全社・消去	合計額
負ののれんの発生益	-	20,012	-	20,012

「成形機事業」において、連結子会社である株式会社山城精機製作所の株式を追加取得しました。当該事象により、当連結会計年度において負ののれん発生益20百万円を計上しております。

当連結会計年度（自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者	兵部 行遠	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 9.96	債務被保証	当社の金融機関の借入に対する債務被保証	16,700	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 債務被保証については、債務被保証残高を取引金額に記載しております。また、代表取締役兵部行遠の債務被保証に対する保証料の支払は行っておりません。

当連結会計年度（自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日）

該当事項ありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	
1株当たり純資産額	1,610円65銭	1株当たり純資産額	1,692円60銭
1株当たり当期純利益金額	133円27銭	1株当たり当期純利益金額	141円36銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
当期純利益（千円）	1,348,608	1,430,496
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,348,608	1,430,496
期中平均株式数（千株）	10,119	10,119

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年内返済予定の長期借入金	100,000	91,708	1.51	-
1年内返済予定のリース債務	19,588	24,266	-	-
長期借入金(1年以内返済予定のものを除く。)	129,191	37,483	1.51	平成26年～ 平成27年
リース債務(1年以内返済予定のものを除く。)	53,345	47,791	-	平成26年～ 平成29年
その他有利子負債 取引保証金	21,176	22,983	0.03	-
計	323,301	224,233	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前のリース金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	23,397	16,868	7,525	-
長期借入金	37,483	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。



( 2 ) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,301,207	6,288,846	9,055,375	11,613,507
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	601,990	1,261,727	1,816,374	2,196,725
四半期(当期)純利益金額(千円)	323,926	869,528	1,191,421	1,430,496
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	32.01	85.92	117.74	141.36

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	32.01	53.91	31.81	23.62

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,793,826	9,408,577
受取手形	206,102	80,913
売掛金	1,479,364	1,833,190
商品及び製品	288,910	221,611
仕掛品	233,245	152,429
原材料及び貯蔵品	104,137	101,349
前払費用	68,474	62,882
繰延税金資産	195,119	151,180
その他	23,674	35,070
流動資産合計	12,392,855	12,047,204
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 3,939,154	1 4,170,467
減価償却累計額	2 2,075,967	2 2,215,369
建物(純額)	1,863,186	1,955,098
構築物	111,406	113,536
減価償却累計額	2 94,536	2 98,320
構築物(純額)	16,870	15,216
機械及び装置	4,321,433	4,595,613
減価償却累計額	2 3,834,126	2 3,916,608
機械及び装置(純額)	487,306	679,004
車両運搬具	68,036	86,249
減価償却累計額	64,735	67,727
車両運搬具(純額)	3,300	18,522
工具、器具及び備品	604,961	596,236
減価償却累計額	2 565,651	2 564,206
工具、器具及び備品(純額)	39,310	32,029
金型	2,860,075	3,263,655
減価償却累計額	2,649,589	2,779,867
金型(純額)	210,486	483,788
土地	1 1,011,989	1 1,011,989
リース資産	27,024	49,302
減価償却累計額	8,185	18,046
リース資産(純額)	18,838	31,256
建設仮勘定	84,700	-
有形固定資産合計	3,735,988	4,226,904
無形固定資産		
特許権	6,414	46,238
ソフトウェア	4,961	7,074
電話加入権	1,455	1,455
リース資産	28,297	20,910
無形固定資産合計	41,129	75,679

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	13,678	21,744
関係会社株式	1,805,000	2,026,000
保険積立金	760,257	869,303
繰延税金資産	180,679	175,996
その他	85,918	51,228
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>2,845,533</b>	<b>3,144,273</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>6,622,652</b>	<b>7,446,858</b>
<b>資産合計</b>	<b>19,015,507</b>	<b>19,494,062</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	962,868	698,479
買掛金	312,626	201,738
1年内返済予定の長期借入金	1 49,996	1 41,704
リース債務	13,431	18,109
未払金	217,812	138,643
未払費用	73,414	64,022
未払法人税等	416,687	428,911
前受金	1,123	990
預り金	15,928	17,529
賞与引当金	270,410	220,790
設備関係支払手形	62,360	344,755
その他	2,469	1,675
<b>流動負債合計</b>	<b>2,399,128</b>	<b>2,177,349</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 41,704	-
リース債務	36,061	36,665
退職給付引当金	309,886	340,649
役員退職慰労未払金	143,500	143,500
その他	65,289	68,983
<b>固定負債合計</b>	<b>596,442</b>	<b>589,798</b>
<b>負債合計</b>	<b>2,995,571</b>	<b>2,767,147</b>

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,111,000	1,111,000
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	1,310,000	1,310,000
資本剰余金合計	1,310,000	1,310,000
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	25,000	25,000
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	12,000,000	12,500,000
繰越利益剰余金	1,584,924	1,787,463
利益剰余金合計	13,609,924	14,312,463
自己株式	4,596	4,596
株主資本合計	16,026,327	16,728,867
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	6,391	1,952
評価・換算差額等合計	6,391	1,952
純資産合計	16,019,936	16,726,914
負債純資産合計	19,015,507	19,494,062

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
売上高	10,120,191	10,017,372
売上原価		
製品期首たな卸高	273,176	288,910
当期製品製造原価	6,296,734	6,083,678
当期製品仕入高	116,294	94,407
合計	6,686,205	6,466,996
他勘定振替高	<sup>3</sup> 11,521	<sup>3</sup> 996
製品期末たな卸高	<sup>1</sup> 288,910	<sup>1</sup> 221,611
製品売上原価	<sup>2</sup> 6,385,772	<sup>2</sup> 6,246,381
売上総利益	3,734,419	3,770,990
販売費及び一般管理費	<sup>4, 5</sup> 1,409,394	<sup>4, 5</sup> 1,600,943
営業利益	2,325,024	2,170,046
営業外収益		
受取利息	19,134	20,680
受取配当金	134	99
保険返戻金	117,405	34,338
業務受託料	-	12,200
受取賃貸料	7,222	8,044
その他	5,337	7,090
営業外収益合計	149,235	82,453
営業外費用		
支払利息	4,318	1,756
減価償却費	32,683	13,815
株式公開費用	48,748	-
その他	7,395	214
営業外費用合計	93,145	15,786
経常利益	2,381,114	2,236,714
特別利益		
固定資産売却益	<sup>6</sup> 135	-
賞与引当金戻入額	37,332	-
受取保険金	283	2,708
特別利益合計	37,752	2,708
特別損失		
固定資産除却損	<sup>7</sup> 16,233	-
関係会社株式評価損	10,000	-
関係会社社債評価損	30,000	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16,465	-
その他	3,267	-
特別損失合計	75,966	-
税引前当期純利益	2,342,899	2,239,422
法人税、住民税及び事業税	924,844	883,548
法人税等調整額	73,690	46,191
法人税等合計	998,534	929,740
当期純利益	1,344,365	1,309,682

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)		当事業年度 (自平成24年2月1日 至平成25年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	2,996,986	46.7	2,736,058	42.2
労務費		2,238,802	34.8	2,288,090	35.3
経費		1,189,037	18.5	1,461,265	22.5
当期総製造費用		6,424,826	100.0	6,485,414	100
期首仕掛品たな卸高		168,556		233,245	
合計		6,593,382		6,718,659	
期末仕掛品たな卸高	2	233,245		152,429	
他勘定振替高		60,533		482,552	
受注損失引当金繰入		2,869		-	
当期製品製造原価		6,296,734		6,083,678	

(注) 1. 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)	当事業年度 (自平成24年2月1日 至平成25年1月31日)
外注加工費	174,136千円	352,830千円
減価償却費	378,713	468,511
水道光熱費	170,046	176,227
消耗品費	54,194	57,421

2. 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)	当事業年度 (自平成24年2月1日 至平成25年1月31日)
有形固定資産	52,955千円	404,090千円
販売費及び一般管理費	7,577	78,461
計	60,533	482,552

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、ロット別個別原価計算であります。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,111,000	1,111,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,111,000	1,111,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	1,310,000	1,310,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,310,000	1,310,000
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	1,310,000	1,310,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,310,000	1,310,000
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	25,000	25,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	25,000	25,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	10,100,000	12,000,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,900,000	500,000
当期変動額合計	1,900,000	500,000
当期末残高	12,000,000	12,500,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	2,747,708	1,584,924
当期変動額		
別途積立金の積立	1,900,000	500,000
剰余金の配当	607,150	607,142
当期純利益	1,344,365	1,309,682
当期変動額合計	1,162,784	202,539
当期末残高	1,584,924	1,787,463
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	12,872,708	13,609,924
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	607,150	607,142
当期純利益	1,344,365	1,309,682
当期変動額合計	737,215	702,539
当期末残高	13,609,924	14,312,463

	前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	4,325	4,596
当期変動額		
自己株式の取得	271	-
当期変動額合計	271	-
当期末残高	4,596	4,596
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	15,289,383	16,026,327
当期変動額		
剰余金の配当	607,150	607,142
当期純利益	1,344,365	1,309,682
自己株式の取得	271	-
当期変動額合計	736,944	702,539
当期末残高	16,026,327	16,728,867
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	559	6,391
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,950	4,438
当期変動額合計	6,950	4,438
当期末残高	6,391	1,952
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	559	6,391
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,950	4,438
当期変動額合計	6,950	4,438
当期末残高	6,391	1,952
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	15,289,942	16,019,936
当期変動額		
剰余金の配当	607,150	607,142
当期純利益	1,344,365	1,309,682
自己株式の取得	271	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,950	4,438
当期変動額合計	729,993	706,978
当期末残高	16,019,936	16,726,914



【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2．デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(3) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(4) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

4．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～35年

機械装置 8年

金型 2年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日がリース取引会計基準改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

5．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額から、年金資産を控除した額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）により定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

(4) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

6. 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

（損益計算書）

前事業年度において、「特別利益」の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より、区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた283千円は「受取保険金」283千円として組み替えております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産ならびに担保付債務は、次のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
建物	1,177,207千円	1,100,078千円
土地	401,951	401,951
計	1,579,158	1,502,030

上記に対応する担保付債務

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
1年内返済予定の長期借入金	49,996千円	41,704千円
長期借入金	41,704	-
計	91,700	41,704

2. 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

(損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
	7,529千円	3,724千円

2. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
	2,869千円	- 千円

3. 他勘定振替高

	前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
販売費及び一般管理費	11,521千円	8,597千円

4. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度32%、当事業年度34%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度68%、当事業年度66%であります。

主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
販売手数料	139,266千円	143,984千円
運送費	283,755	363,208
役員報酬	138,360	141,030
給料	231,002	227,335
賞与	48,377	31,910
賞与引当金繰入額	45,090	33,720
退職給付費用	11,187	10,983
支払手数料	110,164	147,709
研究開発費	70,567	117,363
減価償却費	25,184	23,808
試作費	-	62,602

5. 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
	70,567千円	117,363千円

6. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
車両運搬具	135千円	- 千円
計	135	-

7. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
建物	1,440千円	- 千円
工具、器具及び備品	369	-
金型	14,424	-
計	16,233	-

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式	778	178	-	956
合計	778	178	-	956

当事業年度(自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式	956	-	-	956
合計	956	-	-	956

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、工具器具備品であります。

(イ) 無形固定資産

主として、ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年1月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成24年1月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	65,094	62,924	2,169
ソフトウェア	11,714	9,025	2,688
車両運搬具	3,210	3,210	-
合計	80,018	75,159	4,858

(単位：千円)

	当事業年度(平成25年1月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	65,094	65,094	-
ソフトウェア	7,184	6,461	723
合計	72,278	71,555	723

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	4,135	723
1年超	723	-
合計	4,858	723

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
支払リース料	21,749	4,135
減価償却費相当額	21,749	4,135

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年 1月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,805,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年 1月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 2,026,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	109,353千円	83,370千円
未払事業税否認	32,028	31,091
退職給付引当金超過額	110,491	121,153
役員退職慰労未払金	50,770	50,770
減損損失	102,641	89,279
その他	94,834	86,989
繰延税金資産計	500,119	462,654
評価性引当金	114,566	126,202
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	9,753	9,275
繰延税金負債計	9,753	9,275
繰延税金資産の純額	375,798	327,176

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
法定実効税率	40.4%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
試験研究費に係る税額控除等	0.3	
住民税均等割	0.1	
評価性引当金額の増減	0.6	
税率変更による影響	1.6	
その他	0.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6	

3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前事業年度(平成24年1月31日)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成25年2月1日に開始する事業年度から平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成28年2月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は22,051千円減少し、法人税等調整額が21,550千円増加しております。

当事業年度(平成25年1月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。



( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)		当事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)	
1株当たり純資産額	1,583円14銭	1株当たり純資産額	1,653円01銭
1株当たり当期純利益金額	132円85銭	1株当たり当期純利益金額	129円42銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
当期純利益(千円)	1,344,365	1,309,682
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,344,365	1,309,682
期中平均株式数(千株)	10,119	10,119

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,939,154	231,313	-	4,170,467	2,215,369	139,401	1,955,098
構築物	111,406	2,130	-	113,536	98,320	3,783	15,216
機械及び装置	4,321,433	364,540	90,360	4,595,613	3,916,608	172,842	679,004
車両運搬具	68,036	20,240	2,027	86,249	67,727	5,018	18,522
工具、器具及び備品	604,961	17,067	25,792	596,236	564,206	24,347	32,029
金型	2,860,075	403,580	-	3,263,655	2,779,867	130,652	483,788
土地	1,011,989	-	-	1,011,989	-	-	1,011,989
リース資産	27,024	22,278	-	49,302	18,046	9,860	31,256
建設仮勘定	84,700	191,975	276,675	-	-	-	-
有形固定資産計	13,028,780	1,253,123	394,854	13,887,049	9,660,144	485,906	4,226,904
無形固定資産							
特許権	32,073	51,376	-	83,449	37,210	11,552	46,238
ソフトウェア	8,043	4,095	1,484	10,654	3,579	1,982	7,074
電話加入権	1,455	-	-	1,455	-	-	1,455
リース資産	36,934	-	-	36,934	16,023	7,386	20,910
無形固定資産計	78,506	55,471	1,484	132,493	56,814	20,921	75,679

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	内容及び金額	
建物	住吉工場(大型成形棟)	153,338千円
建物付属設備	住吉工場(大型成形棟)	67,320
機械及び装置	富の原工場	23,240
機械及び装置	住吉工場	108,270
機械及び装置	住吉工場(大型成形棟)	233,030
車両運搬具	住吉工場(大型成形棟)	20,240
金型	住吉工場	179,722
金型	住吉工場(大型成形棟)	69,286
リース資産(有形)	コンピュータ室	15,120
特許権	住吉工場(大型成形棟)	51,376

(注) 2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	内容及び金額	
機械及び装置	富の原工場	90,360千円
工具、器具及び備品	富の原工場	14,100
工具、器具及び備品	住吉工場	8,282

(注) 3. 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて記載しています。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	270,410	220,790	270,410	-	220,790

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	440
預金	
普通預金	610,336
当座預金	1,297,798
通知預金	500,000
外貨普通預金	1
定期預金	7,000,000
小計	9,408,136
合計	9,408,577

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
正栄理工(株)	27,132
日本機器工業(株)	10,826
長野電子工業(株)	6,169
日本電子(株)	5,331
テクニカル電子(株)	4,935
その他	26,518
合計	80,913

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年2月	18,184
3月	16,834
4月	22,510
5月	14,953
6月	5,022
7月以降	3,407
合計	80,913

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
丸紅(株)	700,073
信越半導体(株)	242,934
三益半導体工業(株)	231,496
(株)SUMCO	191,273
LG SILTRON INC.	134,518
その他	332,894
合計	1,833,190

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
1,479,364	10,518,241	10,164,414	1,833,190	84.7	57.4

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品目	金額(千円)
半導体関連製品	149,434
その他	72,176
合計	221,611

原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
高機能プラスチック樹脂	77,743
フッ素樹脂	9,997
汎用プラスチック樹脂	4,624
その他	3,041
小計	95,407
貯蔵品	
補助材料・その他	5,941
小計	5,941
合計	101,349

仕掛品

品目	金額(千円)
半導体関連製品	141,140
販売用金型	-
その他	11,288
合計	152,429

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
(株)山城精機製作所	1,800,000
(株)宮本樹脂工業	221,000
(有)創進ケミテック	5,000
合計	2,026,000

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
帝人フロンティア(株)	466,810
三井物産プラスチック(株)	89,100
熊本酸素(株)	18,717
(有)大高包装	15,429
(株)クレハトレーディング	15,332
その他	93,089
合計	698,479

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年2月	230,013
3月	213,385
4月	206,822
5月	48,257
6月	-
合計	698,479

買掛金

相手先	金額(千円)
帝人フロンティア(株)	119,258
メルク(株)	55,529
三井物産プラスチックトレード(株)	10,059
(有)創進ケミテック(株)	8,670
熊本酸素(株)	1,909
その他	6,310
合計	201,738

設備関係支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
宇部興産機械(株)	244,230
(株)山城精機製作所	44,746
(株)ニコンインステック	16,590
(株)岡崎製作所	14,722
(株)アクション	8,925
その他	15,541
合計	344,755

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年2月	277,593
3月	33,199
4月	5,449
5月	12,343
6月	16,170
合計	344,755

(3)【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から翌年1月31日
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	7月31日 1月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第44期）（自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日）平成24年4月25日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
事業年度（第44期）（自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日）平成24年4月25日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書  
（第45期第1四半期）（自 平成24年2月1日 至 平成24年4月30日）平成24年6月11日関東財務局長に提出  
（第45期第2四半期）（自 平成24年5月1日 至 平成24年7月31日）平成24年9月10日関東財務局長に提出  
（第45期第3四半期）（自 平成24年8月1日 至 平成24年10月31日）平成24年12月10日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書  
平成24年4月27日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権の行使結果）の規定に基づく臨時報告書

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年4月25日

ミライアル株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 猪瀬 忠彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡田 雅史 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミライアル株式会社の平成24年2月1日から平成25年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミライアル株式会社及び連結子会社の平成25年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ミライアル株式会社の平成25年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、ミライアル株式会社が平成25年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年4月25日

ミライアル株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 猪瀬 忠彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡田 雅史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミライアル株式会社の平成24年2月1日から平成25年1月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミライアル株式会社の平成25年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。